

滋賀県内企業動向調査 ～18年7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し～ 景況感は5四半期連続のプラス

㈱滋賀銀行のシンクタンクである ㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2018年7-9月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2018年7-9月期）
- ・調査時期：2018年8月9日～31日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 922社
- ・回答数：329社（有効回答率36%）うち製造業151社、非製造業178社
- ・分析手法：DI（ディフュージョン・インデックス）
＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P2～4）

- ・今回調査（18年7-9月期）での自社の業況判断DIは+9で、前回（4-6月期）の+14から5ポイント低下するも、5四半期連続でプラス水準になった。
- ・製造業は、前回の+10から1ポイント上昇し+11となり、6四半期連続でプラス水準を維持した。一般機械はもちあいからプラス水準に回復、木材・木製品、窯業・土石、その他の製造業はプラス幅が拡大、化学、金属製品、電気機械はプラス水準を維持した。一方、輸送用機械はマイナス水準に低下、食料品はマイナス幅が拡大、繊維は低迷が続いている。
- ・非製造業は、前回の+18から10ポイント低下し+8となり、4四半期連続でプラス水準を維持した。サービス、その他の非製造業はプラス幅が拡大、建設、不動産はプラス水準を維持した。一方、卸売業はプラス水準からマイナス水準に低下、運輸・通信はプラス水準からもちあいに低下、小売はマイナス幅が拡大した。
- ・3カ月後（18年10-12月期）は、製造業が3ポイント上昇の+14に、非製造業は6ポイント上昇の+14、全体では5ポイント上昇の+14と、プラス水準を維持し、良化する見通しを示した。

2. その他の判断項目（P4～7）

- ・売上DI（前回：+11→今回：+8）は前回から3ポイント低下するも、4四半期連続でプラス水準（「増加」超過）を維持した。
- ・経常利益DI（+4→0）は、プラス水準からもちあいに低下した。
- ・製・商品の在庫DI（+5→+5）は前回と同水準。
- ・販売価格DI（+4→+5）は1ポイント上昇し、プラス水準を維持。
- ・仕入価格DI（+34→+35）は1ポイント上昇。
- ・生産・営業用設備DI（-7→-8）は1ポイント低下し、9四半期連続でマイナス水準。
- ・雇用人員DI（-33→-37）は、前回から4ポイント低下、25四半期連続のマイナス水準。

3. 設備投資の実施状況（P8・9）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は48%で、前回（49%）から1ポイント低下し、2四半期連続で50%を下回った。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（44%）が最多。次いで「車両の購入」（29%）、「生産・営業用設備の新規導入」（27%）、「OA機器の購入」（25%）と続いた。

【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 北村（TEL：077-523-2245）

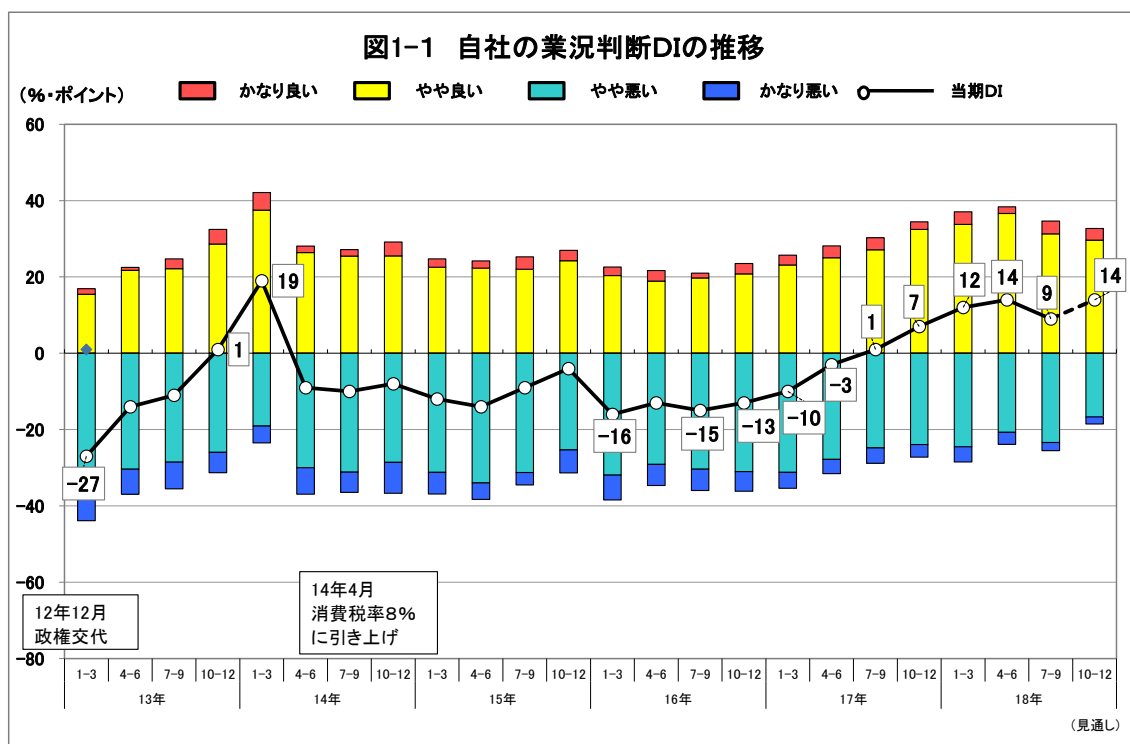
1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業は6四半期連続、非製造業も4四半期連続プラス水準

1. 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(18年7-9月期)での自社の業況判断DIは前回(4-6月期)の+14から5ポイント低下の+9となり、プラス幅は縮小するも、5四半期連続でプラス水準を維持した。

3カ月後(18年10-12月期)は5ポイント上昇し、+14とプラス水準を維持し、良化する見通しを示した。



2. 業種別の動向 (図1-2、表1)

業種別にみると、製造業は、前回の+10から1ポイント上昇の+11となり、プラス幅はやや拡大し、6四半期連続でプラス水準を維持した。一般機械(0→+13)はもちあいからプラス水準に回復、木材・木製品(+14→+17)、窯業・土石(+11→+13)、精密機械(+20→+50)、その他の製造業(+10→+22)はプラス幅が拡大、化学(+45→+38)、金属製品(+25→+20)、電気機械(+58→+30)はプラス水準を維持した。一方、輸送用機械(+40→-13)はプラス水準からマイナス水準へ低下、食料品(-24→-31)はマイナス幅が拡大、繊維(-44→-38)は低迷が続いている。

3カ月後の製造業全体は、3ポイント上昇の+14となる見通しである。

非製造業は、前回の+18から10ポイント低下し+8となるも、4四半期連続でプラス水準を維持した。サービス(+3→+11)、その他の非製造業(+13→+33)はプラス幅が拡大、建設(+35→+21)、不動産(+23→+18)はプラス水準を維持した。一方、卸売(+23→-3)はプラス水準からマイナス水準に低下、運輸・通信(+7→0)はプラス水準からもちあいに低下、小売(-4→-23)はマイナス幅が拡大した。

3カ月後は、現在から6ポイント上昇し+14と、良化する見通しである。

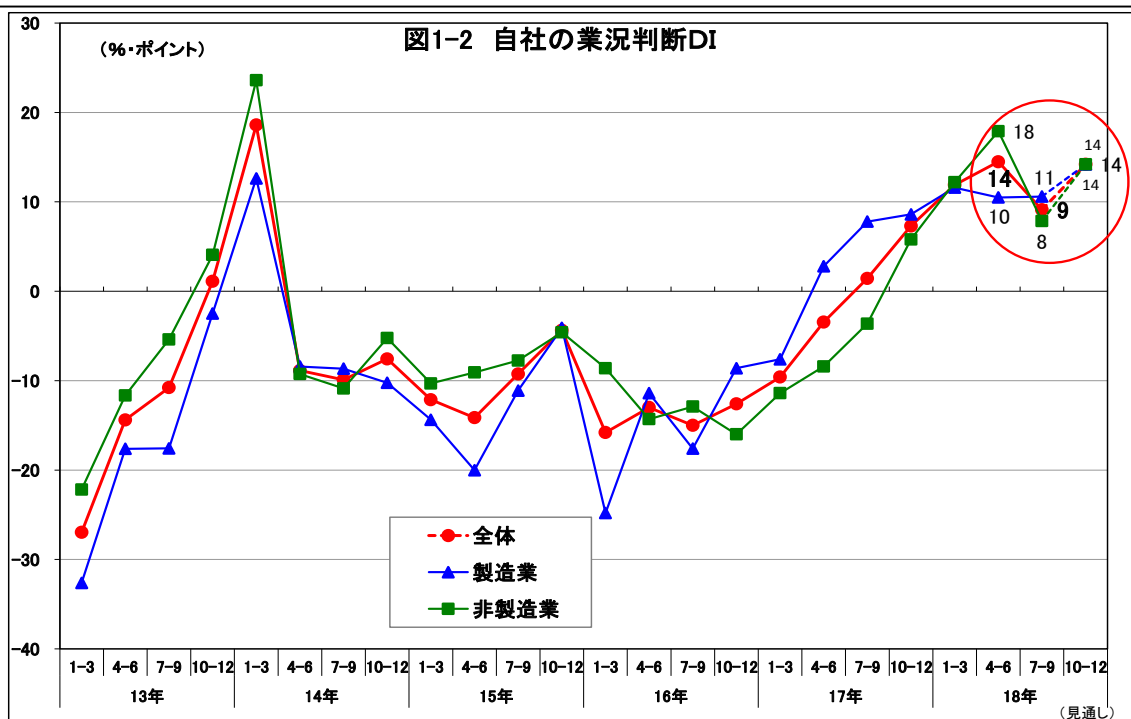


表1 自社の業況判断DI(業種別)

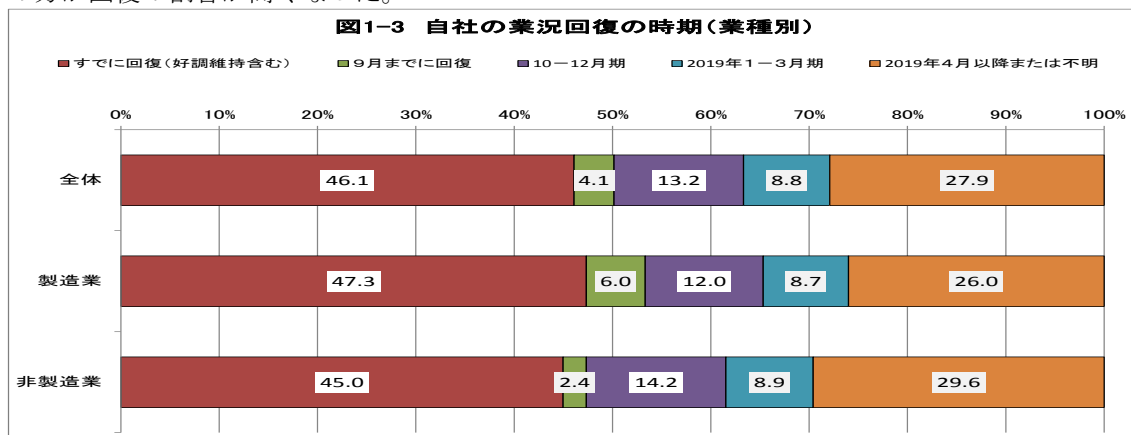
業種(※1)	今回の回答社数	18年 4-6月期 前回	18年 7-9月期 今回(※2)	18年 10-12月期 見通し
全体	329	14	9 (8)	14
製造業	151	10	11 (5)	14
繊維	16	-44	-38 (-31)	-25
木材・木製品	6	14	17 (0)	33
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	8	45	38 (36)	-25
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	8	11	13 (-11)	43
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	16	-24	-31 (-24)	-13
金属製品	20	25	20 (20)	16
一般機械	15	0	13 (-14)	20
電気機械	10	58	30 (37)	10
輸送用機械	8	40	-13 (20)	38
精密機械	4	20	50 (-20)	25
その他の製造業	32	10	22 (20)	31
非製造業	178	18	8 (10)	14
建設	53	35	21 (22)	27
不動産	11	23	18 (23)	18
卸売	34	23	-3 (0)	3
小売	22	-4	-23 (-35)	-18
運輸・通信	14	7	0 (36)	36
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	35	3	11 (10)	15
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	9	13	33 (25)	22

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

(2) 自社の業況回復の時期…「すでに回復」(9月までに回復を含む)は5割超(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は46.1%となり、「9月まで」(4.1%)を合わせると50.2%となり前回(51.2%)よりやや減少するも2四半期連続で5割超となった。一方、半年以上先の「19年4月以降(不明を含む)」は3割弱(27.9%)で、前回(27.4%)よりやや増加した。業種別では、「すでに回復(9月までに回復を含む)」した企業の割合は、製造業の53.3%に対し非製造業は47.4%と、製造業の方が回復の割合が高くなった。



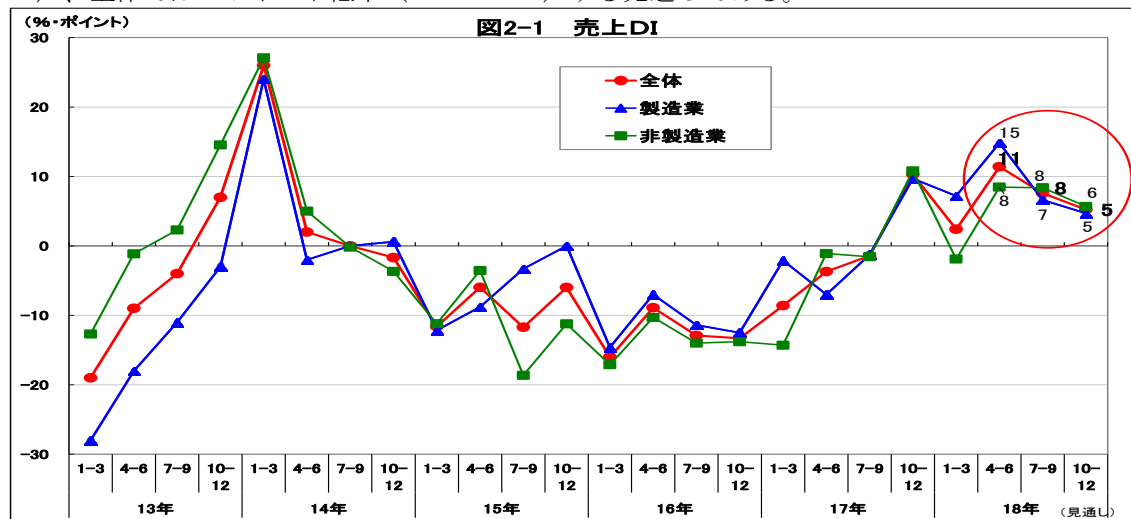
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…4四半期連続でプラス水準を維持(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は+8で、前回の+11から3ポイント低下するも、全体では4四半期連続でプラス水準(「増加」超過)を維持した。

業種別では、製造業は+15から+7に8ポイント低下した。化学(+18→+38)、一般機械(+7→+14)、その他の製造業(+20→+22)はプラス幅が拡大、精密機械(-20→+25)はマイナス水準からプラス水準に回復、窯業・土石(+22→+13)、輸送用機械(+80→+25)はプラス水準を維持した。繊維(+6→-24)はプラス水準からマイナス水準に低下、金属製品(0→-10)はもちあいからマイナス水準に低下、木材・木製品(+29→0)、電気機械(+53→0)はプラス水準からもちあいに低下、食料品(-18→-44)はマイナス幅が大幅に拡大した。非製造業は+8で前回と同水準になった。小売(-21→+9)はマイナス水準からプラス水準に回復、運輸・通信(-21→-7)はマイナス幅が縮小、建設(+18→+17)、サービス(+3→+11)、その他の非製造業(+29→+22)はプラス水準を維持した。卸売(+20→-3)はプラス水準からマイナス水準に低下、不動産(+31→0)はプラス水準からもちあいに低下した。

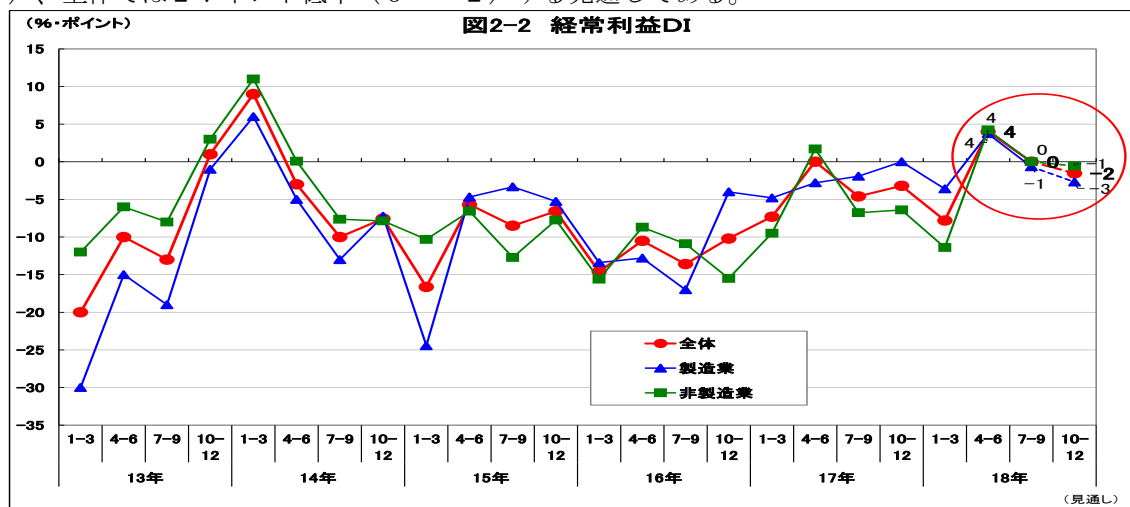
3カ月後は、製造業は2ポイント低下(+7→+5)、非製造業は2ポイント低下(+8→+6)、全体では3ポイント低下(+8→+5)する見通しである。



(2) 経常利益DI…プラス水準からもちあいに低下(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は0で、前回(+4)から4ポイント低下し、プラス水準からもちあいに低下した。業種別にみると、製造業(+4→-1)は5ポイント低下しプラス水準からマイナス水準に低下した。化学(+9→+50)、精密機械(+20→+25)、その他の製造業(+3→+16)はプラス幅が拡大、一般機械(-7→+14)はマイナス水準からプラス水準に回復した。電気機械(+26→-30)はプラス水準からマイナス水準に低下、繊維(-6→-47)、窯業・土石(-11→-38)、食料品(-6→-19)はマイナス幅が拡大した。非製造業は4ポイント低下(+4→0)し、プラス水準からもちあいに低下した。運輸・通信(-14→+21)はマイナス水準からプラス水準に回復、建設(+18→+4)、その他の非製造業(+29→+22)はプラス水準を維持するも、卸売(-3→-11)、小売(-13→-9)、サービス(-5→-3)はマイナス水準のままで、不動産(+15→0)はプラス水準からもちあいに低下した。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下(-1→-3)、非製造業は1ポイント低下(0→-1)、全体では2ポイント低下(0→-2)する見通しである。

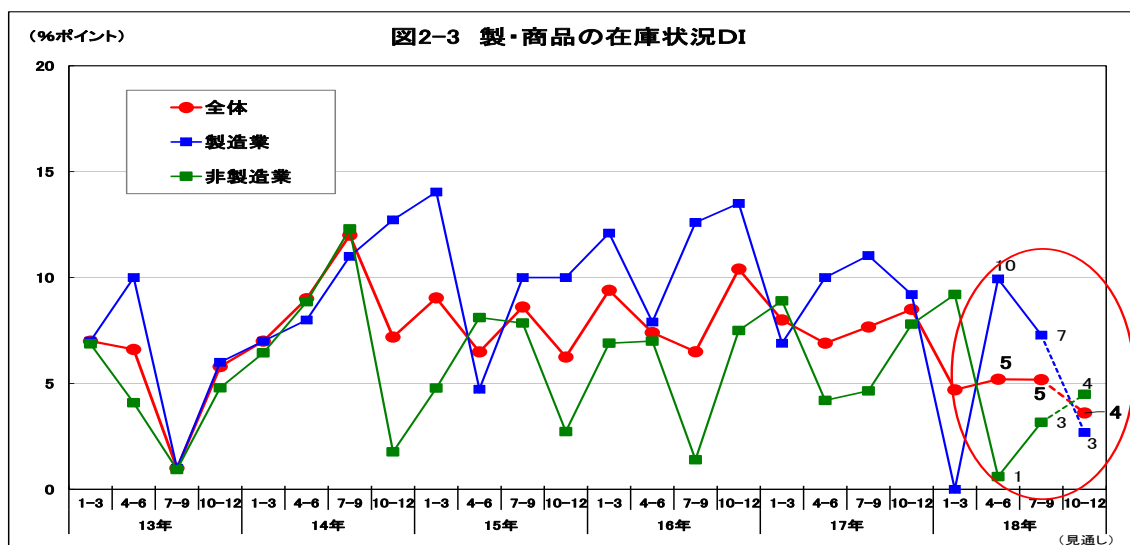


(3) 製・商品の在庫状況DI…前回と同水準(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+5で、前回と同水準であった。

業種別にみると、製造業は3ポイント低下(+10→+7)した。一般機械(+7→+27)、輸送用機械(-20→+50)などで過大感が強まり、精密機械(+40→0)、窯業・土石(+33→0)などで弱まった。非製造業は2ポイント上昇(+1→+3)した。卸売(+13→+32)、その他の非製造業(-14→+13)などで過大感が強まった。

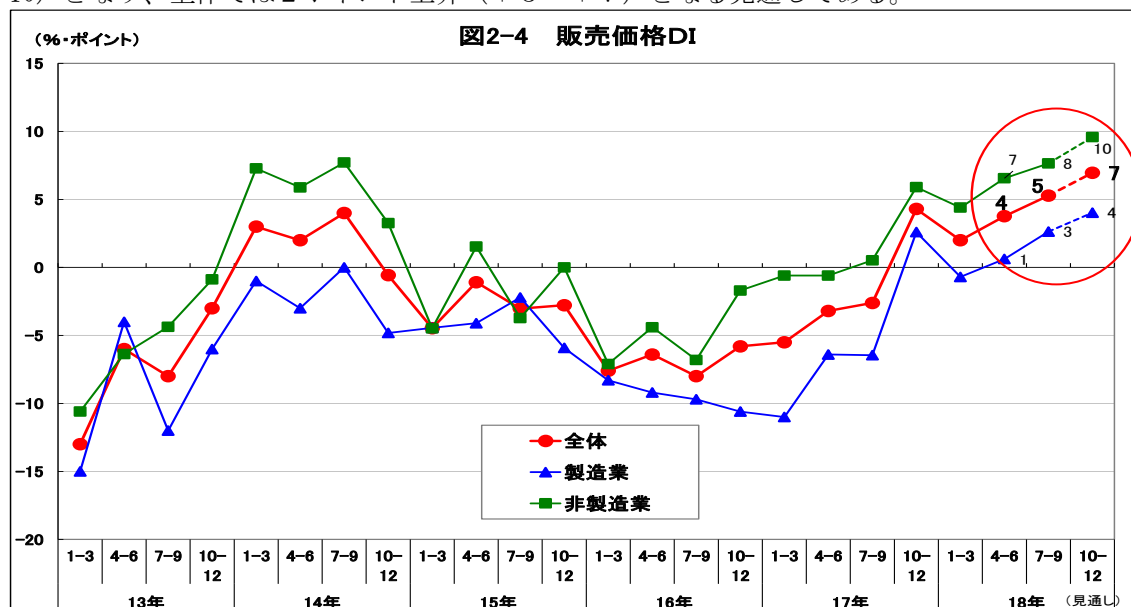
3カ月後は、製造業は4ポイント低下(+7→+3)、非製造業は1ポイント上昇(+3→+4)となり、全体では1ポイント低下(+5→+4)する見通しである。



(4) 販売価格DI…やや上昇し4四半期連続でプラス水準(図2-4)

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+5で、前回(+4)から1ポイント上昇し、4四半期連続でプラス水準を維持した。業種別にみると、製造業は2ポイント上昇(+1→+3)した。食料品(-12→+6)、金属製品(-10→+15)などが上昇し、木材・木製品(+29→0)、化学(+18→-13)、一般機械(-14→-27)などが低下した。非製造業は1ポイント上昇(+7→+8)した。不動産(-8→+18)、その他の非製造業(-13→+13)などは上昇し、卸売(+20→+11)、運輸・通信(+9→0)などが低下した。

3カ月後は、製造業が1ポイント上昇(+3→+4)、非製造業は2ポイント上昇(+8→+10)となり、全体では2ポイント上昇(+5→+7)となる見通しである。

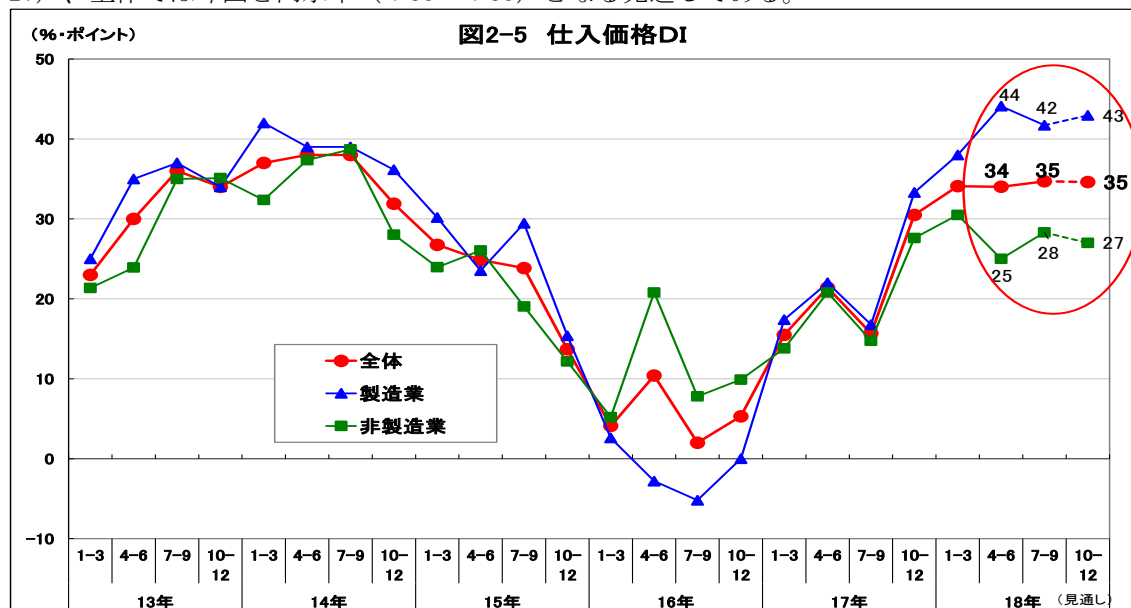


(5) 仕入価格DI…前回とほぼ同水準(図2-5)

現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+35で、前回(+34)から1ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は2ポイント低下(+44→+42)した。精密機械(+40→+50)などが上昇、木材・木製品(+71→+50)、食料品(+47→+31)、輸送用機械(+80→+50)などは低下した。非製造業は3ポイント上昇(+25→+28)した。不動産(+17→+50)などが上昇、建設(+24→+17)、サービス(+23→+14)は低下した。

3カ月後は、製造業は1ポイント上昇(+42→+43)、非製造業は1ポイント低下(+28→+27)、全体では今回と同水準(+35→+35)となる見通しである。

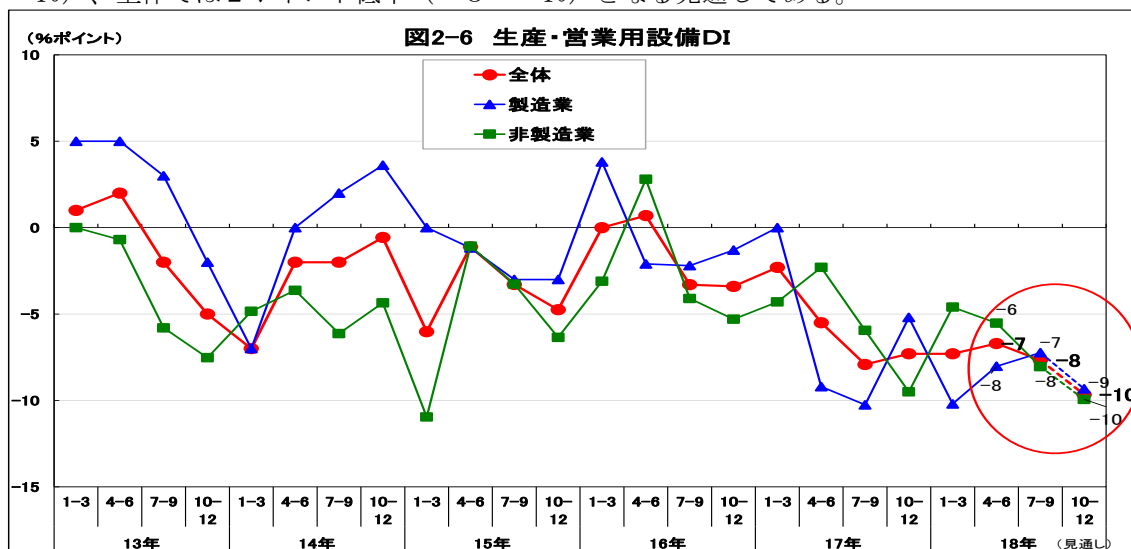


(6) 生産・営業用設備DI…9四半期連続でマイナス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、前回（-7）から1ポイント低下の-8で、9四半期連続マイナス水準になった。

業種別にみると、製造業は1ポイント上昇（-8→-7）した。繊維（-6→+6）は過剰感が上昇も、化学（-27→-50）、精密機械（0→-25）などは不足感が拡大した。非製造業は2ポイント低下（-6→-8）した。建設（-4→-8）、卸売（-3→-9）などは不足感が強まり、運輸・通信（-7→+7）は過剰感が上昇した。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下（-7→-9）、非製造業は2ポイント低下（-8→-10）、全体では2ポイント低下（-8→-10）となる見通しである。

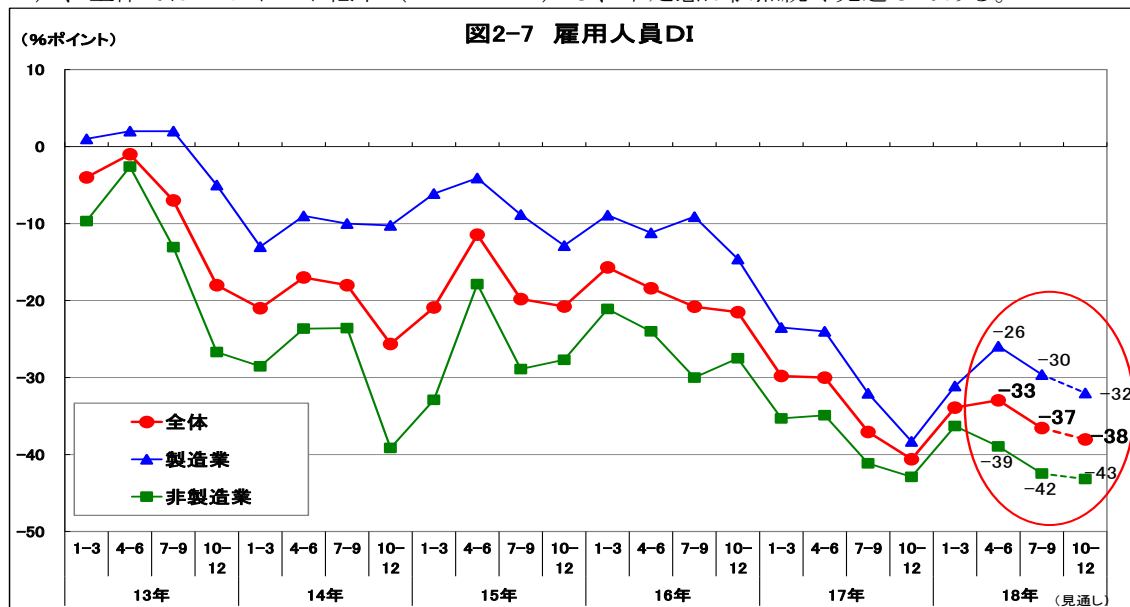


(7) 雇用人員DI…不足感拡大、25四半期連続のマイナス水準(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-37と前回の-33から4ポイント低下、12年7-9月期から25四半期連続でマイナス水準（人手不足）となり、厳しい状況が続いている。

業種別にみると、製造業は4ポイント低下（-26→-30）した。木材・木製品（-29→-50）、化学（-18→-38）、輸送用機械（-40→-63）などは不足感が強まり、食料品（-47→-19）などは不足感が弱まった。非製造業は3ポイント低下（-39→-42）した。不動産（+8→-27）、小売（-38→-59）などは不足感が強まり、全業種でマイナス水準にあり、人手不足の状況が続いている。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下（-30→-32）、非製造業は1ポイント低下（-42→-43）、全体では1ポイント低下（-37→-38）し、不足感は依然続く見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1)設備投資の実施割合…2四半期連続で50%を割る(図3-1、表2)

今期(7-9月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は48%だった。前回(4-6月期)より1ポイント低下し、2四半期連続で50%を下回った。

業種別にみると、製造業は52%で、前回(56%)より4ポイント低下した。化学(45%→63%)、電気機械(53%→70%)、輸送用機械(60%→75%)などが上昇した。繊維(44%→35%)、食料品(59%→44%)、精密機械(50%→0%)、その他の製造業(59%→53%)などが低下した。非製造業は44%(前回44%と同水準)で、不動産(23%→45%)、運輸・通信(33%→46%)、その他の非製造業(25%→44%)などが上昇した。一方、小売(42%→32%)、サービス(67%→52%)は低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が50%、非製造業が40%で全体では45%と、やや低下する見通しである

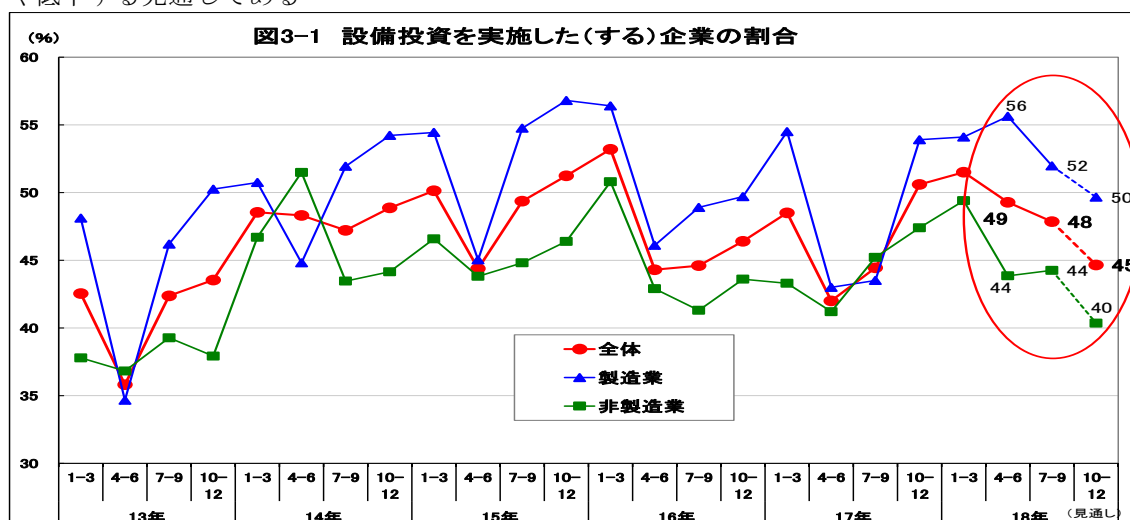


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

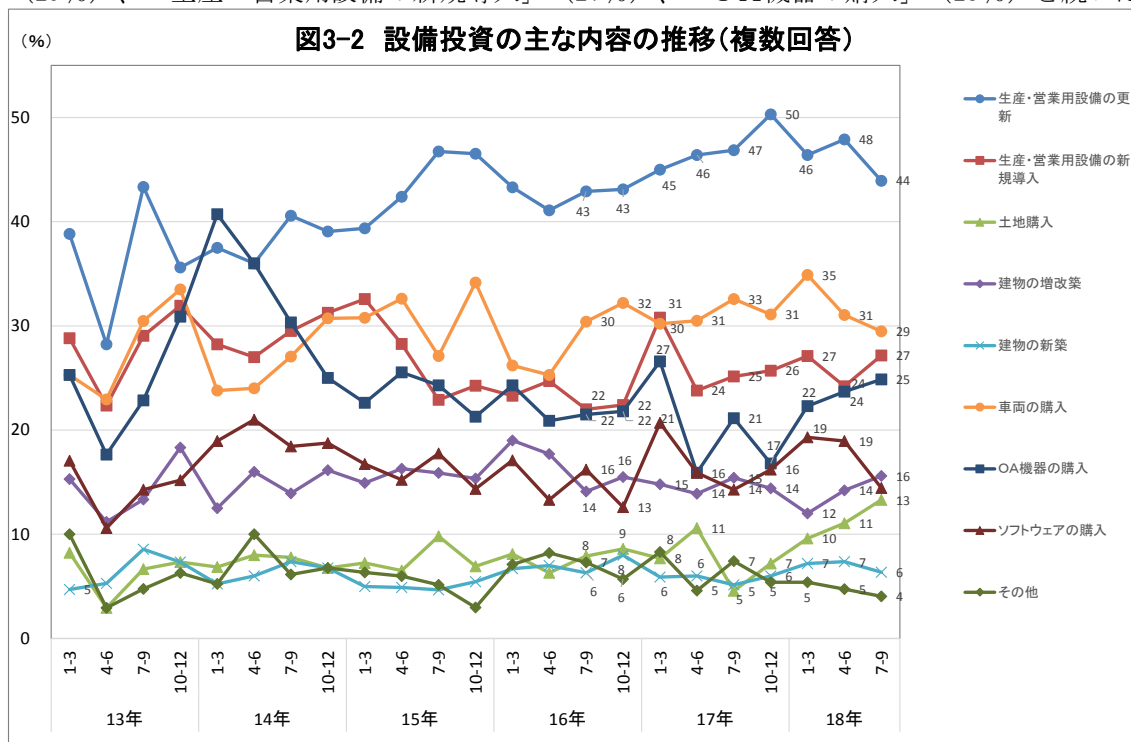
業種(※)	18年 4-6月期 前回	18年 7-9月期 今回	18年 10-12月期 見通し
全体	49	48	45
製造業	56	52	50
繊維	44	35	38
木材・木製品	29	0	0
紙・パルプ	×	×	×
化学	45	63	75
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	78	75	88
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	59	44	60
金属製品	50	50	50
一般機械	57	53	47
電気機械	53	70	50
輸送用機械	60	75	75
精密機械	50	0	0
その他の製造業	59	53	44
非製造業	44	44	40
建設	42	43	36
不動産	23	45	45
卸売	40	46	38
小売	42	32	33
運輸・通信	33	46	54
電気・ガス	×	×	×
サービス	67	52	55
リース	×	×	×
その他の非製造業	25	44	11

(※) 回答数が3社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が18四半期連続のトップ

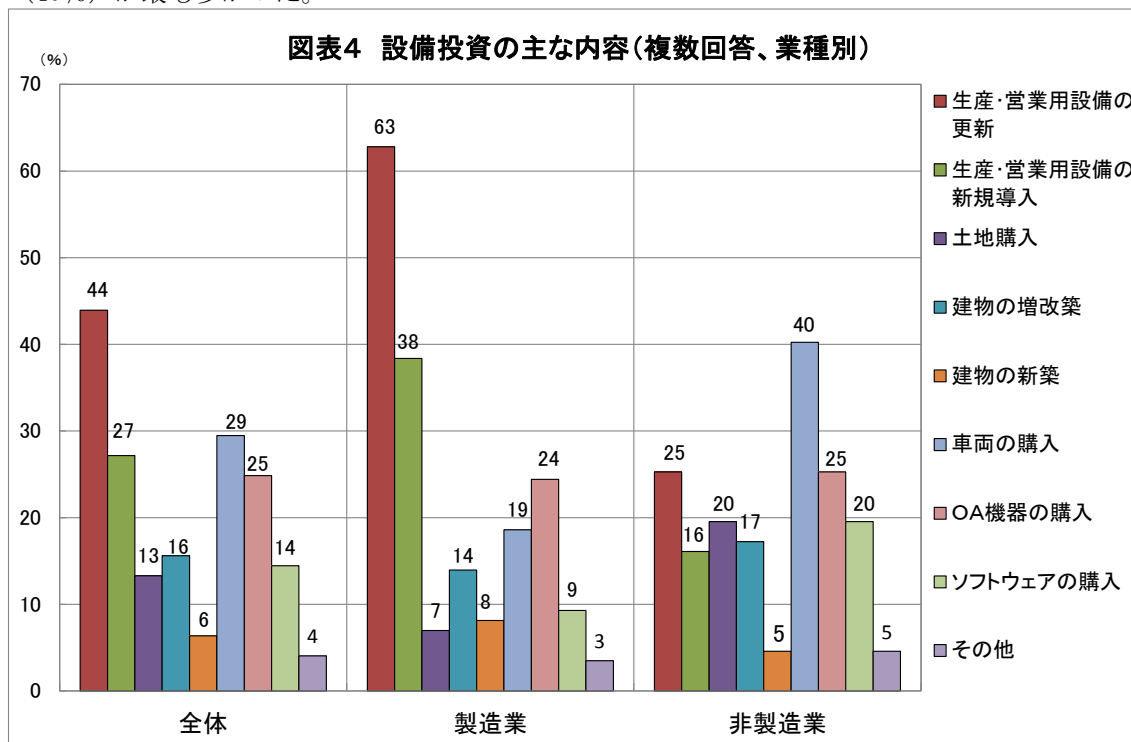
1. 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(44%)が18四半期連続で最も多かった。次いで「車両の購入」(29%)、「生産・営業用設備の新規導入」(27%)、「OA機器の購入」(25%)と続いた。



2. 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(63%)、非製造業は「車両の購入」(40%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	<ul style="list-style-type: none"> 一部事業転換の成果が出始めてきた。 主力取引先の注文が4月以降増加している。
化学	<ul style="list-style-type: none"> 製造の方ではなく、金型加工の受注が伸びた為、業況は良い。 昨年の在庫5~6月分の処理が出来た。
窯業・土石	<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン電池関係が若干弱含みも、自動車関係は好調維持。
金属製品	<ul style="list-style-type: none"> 売上が10%増加している。 メーカーの増産。
一般機械	<ul style="list-style-type: none"> 受注量の増加により売上が30%増加した。 新製品の需要が本格的に立ち上がってきた。 昨年の同期より売上が増加した。
電気機械	<ul style="list-style-type: none"> 防犯センサが欧州向けに好調。
輸送用機械	<ul style="list-style-type: none"> 価格変更の影響により売上が17%増加した。
その他の製造業	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業で売上20%増加。 昨年の冬が寒かった影響で、受注（ファーストオーダー）が150%に増加した。 来年の3月までは、受注契約（大手企業）が決まっているため。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	<ul style="list-style-type: none"> 去年投資した設備償却が開始して固定費負担が増加したが、フル稼働の見込み時期が半年遅れとなった。 漁業資材の市況が悪い。 加工の仕事に波があり安定しないところがある。
木材・木製品	<ul style="list-style-type: none"> 売上の減少。
化学	<ul style="list-style-type: none"> 中国の廃プラ輸出規制影響により国内廃プラは増加している。しかし分別コストを誰が負担するのか牽制し合っている。
窯業・土石	<ul style="list-style-type: none"> 大口顧客の設備故障の影響で、工業用タンカル（炭酸カルシウム）の売上が減少。
食料品	<ul style="list-style-type: none"> 豪雨の影響により一部配送に支障が出たため、売上が5~10%程度、前年を下回る見込み。また、飲食関係も猛暑の影響によりややお客様の来店が減少。 異常気象で売上ダウン。 新製品が無く、既存品も売上低迷。
金属製品	<ul style="list-style-type: none"> 客先からの依頼により、増産対応の為大規模な設備投資を行ったが未だ大きな受注がないため利益が上がっていない。 設備の定期修繕費の増加により前年同期と比べ経常利益額が減少。
一般機械	<ul style="list-style-type: none"> 売上10%減少。 首都圏での公共工事の停滞。
電気機械	<ul style="list-style-type: none"> 輸出売上が減少したため。
輸送用機械	<ul style="list-style-type: none"> 当社の利益となる商品と顧客の求める商品が一致しないことと、商品単価のボトムが継続していること。
その他の製造業	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の内製化、海外製品へのシフトなど。 量産を予定していた製品の停滞。 シェアと昨年売上対比において低下。

【非製造業】

「良い」 (かなり良い+やや良い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・客先の設備投資増。 ・新規事業が好調で増加して行く傾向にある。 ・不動産の賃貸が多くなった。 ・新規受注も好調で繰越工事も多い。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先メーカーの増産による外注先の設備投資。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年比約5%売上増加。 ・自動車のフルモデルチェンジによる効果。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・物流業で貨物が多い状況続く。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業関連予算増加の影響で売上が8%増加した。 ・東京店舗の売上、FLコスト(食材費+人件費)が非常によかった。 ・受注額は6期連続増加しており、経常利益も4期連続黒字である。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・在庫量(季節品)が減少見込み。

「悪い」 (かなり悪い+やや悪い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・大型工事の受注で売上は増加したが、利益率が悪く厳しい状況にある。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・開発許可延期(遅れ)の影響。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・天候に左右される業種でもあり、今年は特に猛暑、台風で戸外に出れない。 ・薬価の改定で売上額が減少するも、メーカーからのリポートがなかなか入らない。 ・取引先の業況悪化により売上が20%減少。 ・木造住宅の減少と木材価格の下落、売上は前年同期と変わらないが、収益率が減少。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の仕入価格の高騰→粗利益減、酷暑・大雨等による観光客減→売上減少。 ・異常な暑さの影響でガス販売量が減少した。 ・国際情勢より資源価格の動向が予断を許さない。 ・人材不足、営業力不足。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の設備投資の増強の影響か、運輸以外の機械器具設置部門の売上が伸びている。しかし、運輸部門は軽油の値上がりが続き、経常利益の伸びが低い。 ・5~9月がドライバー退社の為売上が減少したが、現在は確保できた。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・外部的要因となる、患者数の減少により、稼働率が横這い傾向となっている。 ・中小、零細事業所の廃業等。 ・少子化の影響で卒業アルバムの売上が2.5%減少した。

2. DI 回答一覧 (業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年
調査時期	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	14	8	9	14	11	4	8	5	34	35	35	35	4	5	5	7
製造業	10	5	11	14	15	5	7	5	44	46	42	43	1	6	3	4
繊維	-44	-31	-38	-25	6	-31	-24	-18	63	69	47	59	6	13	6	6
木材・木製品	14	0	17	33	29	-43	0	-17	71	57	50	50	29	14	0	17
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	45	36	38	-25	18	18	38	-13	55	45	50	50	18	27	-13	13
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	11	-11	13	43	22	11	13	29	56	56	38	43	11	11	13	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-24	-24	-31	-13	-18	-18	-44	-19	47	47	31	31	-12	0	6	6
金属製品	25	20	20	16	0	0	-10	-21	45	45	45	42	-10	0	15	11
一般機械	0	-14	13	20	7	7	14	29	43	36	47	47	-14	0	-27	-7
電気機械	58	37	30	10	53	32	0	10	16	26	20	40	5	5	-10	0
輸送用機械	40	20	-13	38	80	60	25	25	80	80	50	50	0	0	-13	-13
精密機械	20	-20	50	25	-20	-40	25	0	40	20	50	50	-20	0	0	0
その他の製造業	10	20	22	31	20	23	22	22	38	41	32	26	3	10	9	3
非製造業	18	10	8	14	8	3	8	6	25	26	28	27	7	4	8	10
建設	35	22	21	27	18	8	17	-4	24	29	17	16	-3	0	-2	0
不動産	23	23	18	18	31	0	0	18	17	8	50	40	-8	-8	18	0
卸売	23	0	-3	3	20	0	-3	6	37	30	46	35	20	10	11	24
小売	-4	-35	-23	-18	-21	-17	9	5	25	26	32	41	17	17	23	27
運輸・通信	7	36	0	36	-21	0	-7	29	45	55	50	60	9	18	0	10
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	3	10	11	15	3	10	11	9	23	17	14	14	13	0	6	3
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	13	25	33	22	29	14	22	0	0	13	13	13	-13	0	13	0

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年	18年
調査時期	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	4	-7	0	-2	5	5	5	4	-7	-9	-8	-10	-33	-35	-37	-38
製造業	4	-6	-1	-3	10	8	7	3	-8	-11	-7	-9	-26	-27	-30	-32
繊維	-6	-44	-47	-29	31	13	24	12	-6	0	6	6	-19	-19	-12	-12
木材・木製品	0	-29	50	-17	0	14	-17	0	0	0	0	0	-29	-29	-50	-33
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	9	18	50	0	-9	9	-50	-13	-27	-36	-50	-50	-18	-18	-38	-38
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	-11	-11	-38	-14	33	22	0	-14	-11	0	0	14	-22	-22	0	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-6	-19	-19	-6	0	0	13	0	-18	-24	-6	0	-47	-47	-19	-50
金属製品	-5	-20	-5	0	16	5	10	0	15	15	0	-5	-20	-25	-40	-42
一般機械	-7	0	14	14	7	0	27	13	7	-7	0	0	-14	-7	-27	-20
電気機械	26	16	-30	-20	21	11	10	10	-11	-16	-10	-20	-47	-37	-30	-20
輸送用機械	100	40	25	13	-20	0	50	25	-60	-60	-50	-63	-40	-40	-63	-63
精密機械	20	-60	25	-25	40	40	0	0	0	0	-25	-25	-40	-40	-50	-50
その他の製造業	3	10	16	19	7	13	-3	-3	-3	-7	3	-3	-10	-23	-28	-25
非製造業	4	-8	0	-1	1	1	3	4	-6	-7	-8	-10	-39	-42	-42	-43
建設	18	-8	4	-10	7	2	-3	0	-4	-7	-8	-6	-53	-55	-45	-49
不動産	15	0	0	9	-31	-31	-9	0	0	0	0	0	8	-8	-27	-18
卸売	-3	-7	-11	-6	13	10	32	27	-3	-3	-9	-9	-33	-33	-26	-29
小売	-13	-39	-9	-5	13	22	5	9	-9	-5	-9	-14	-38	-39	-59	-64
運輸・通信	-14	0	21	43	0	9	-8	0	-7	-14	7	0	-36	-43	-29	-21
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-5	-5	-3	0	-11	-9	-16	-10	-11	-14	-18	-21	-43	-45	-57	-57
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	29	29	22	0	-14	-14	13	-13	0	0	0	-13	-25	-38	-33	-22

※回答数が3社以下の業種は非表示 (X と表示)